

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	62,376,389	流動負債	41,737,440
現金及び預金	11,755,357	支払手形	13,933,871
販売用不動産	7,507,844	工事未払金	4,351,743
仕掛販売用不動産	35,767,644	短期借入金	19,098,600
未成工事支出金	3,275,201	一年内返済予定長期借入金	23,320
貯蔵品	2,506	一年内償還予定社債	60,000
前渡金	2,871,638	未払金	498,903
前払費用	84,508	未払費用	227,032
繰延税金資産	704,300	未払法人税等	2,704,000
その他	407,388	前受金	551,060
固定資産	1,646,861	預り金	281,018
(有形固定資産)	1,370,270	その他	7,890
建物	349,412	固定負債	239,210
車両運搬具	1,155	社債	150,000
工具器具備品	64,849	長期借入金	23,360
減価償却累計額	43,744	退職給付引当金	26,127
土地	964,977	その他	39,723
建設仮勘定	33,620	負債合計	41,976,650
(無形固定資産)	16,995	(資本の部)	
ソフトウェア	15,320	資本金	4,048,800
電話加入権	1,674	資本剰余金	2,946,950
(投資その他の資産)	259,595	資本準備金	2,946,950
投資有価証券	14,250	利益剰余金	15,050,984
出資金	6,600	利益準備金	40,085
長期前払費用	12,118	任意積立金	7,500,000
繰延税金資産	39,100	別途積立金	7,500,000
差入敷金保証金	169,671	当期末処分利益	7,510,899
その他	17,855	自己株式	133
資産合計	64,023,251	資本合計	22,046,600
		負債・資本合計	64,023,251

損 益 計 算 書

〔平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		101,651,707
売 上 原 価		81,840,999
売 上 総 利 益		19,810,707
販売費及び一般管理費		6,640,028
営 業 利 益		13,170,679
営業外収益		
1．受取利息	458	
2．受取配当金	553	
3．安全協力会収受金	76,097	
4．受取賃貸料	31,666	
5．その他	23,840	132,616
営業外費用		
1．支払利息	419,242	
2．新株発行費	26,813	
3．東証上場関係費	15,430	
4．その他	30,586	492,072
経 常 利 益		12,811,223
特 別 損 失		
1．固定資産除却損	1,426	
2．販売用不動産評価損	809,241	810,668
税引前当期純利益		12,000,555
法人税、住民税及び事業税	5,188,494	
法人税等調整額	311,400	4,877,094
当 期 純 利 益		7,123,460
前 期 繰 越 利 益		691,531
中 間 配 当 額		304,092
当 期 未 処 分 利 益		7,510,899

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金：個別法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2年～50年

車 両 運 搬 具 2年

工 具 器 具 備 品 3年～20年

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4) 繰延資産の処理方法

新株発行費：支出時に全額費用として処理しております。平成16年12月7日を払込期日とする一般公募による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で、一般投資家に販売する買取引受契約によっております。

5) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

平成 16 年 4 月 19 日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を行いました。これに関連して、平成 16 年 6 月 24 日開催の第 23 期定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を得るとともに、同日開催の取締役会及び監査役会において、当制度適用期間中に在任している役員に対しては制度廃止時点における要支給額をその退任時に支給する旨の決議を行いました。

なお、当該役員退任時における支給予定額については「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生営業年度の期間費用としております。

3. 記載方法の変更

前営業年度まで損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前営業年度発生高 602 千円)については、営業外収益総額の 10/100 超となったため、当営業年度より区分掲記しております。

4. 貸借対照表注記

1) 貸借対照表に計上した固定資産の他、車両運搬具、電子計算機、その他事務用機器については、リース契約により使用しています。

2) 担保に供している資産

販売用不動産	2,510,902 千円	(562,488 千円)
仕掛販売用不動産	16,814,268 千円	(4,912,044 千円)
差入敷金保証金	40,892 千円	

(注) 上記の()内は、担保権が留保されている販売用不動産及び仕掛販売用不動産で内数であります。

5. 損益計算書注記

1 株当たり当期純利益 230円05銭